

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	実施計画掲載頁	392	
対応する主な課題	①本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。 ②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			
関係部等	教育庁、文化観光スポーツ部、子ども生活福祉部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進				
1	外国青年招致事業 (教育庁県立学校教育課)	215,862	順調	県立高等学校60校、特別支援学校15校に49名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
2	県内体験交流推進(英語立県 沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	2,196	順調	県内英語関連諸機関との連携し交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施した。
3	国際交流員による異文化理解 促進 (文化観光スポーツ部交流推進 課)	0	順調	(一財)自治体国際化協会(クリア)と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員4人(中国、韓国、ペルー、米国)を派遣し、異文化紹介や交流授業を通して、生徒の国際理解の向上を図った。
○実用的な英語能力の育成				
4	英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	7,165	順調	平成29年度の新規計画で全日制の全高校59校の高校2年生に対し、英検IBAテストを実施した。その結果をもとに、フィードバック分析研修会を開催し、各学校での授業改善に繋がった。
5	小中高大が連携した英語教育 研究(英語立県沖縄推進戦略 事業) (教育庁県立学校教育課)	2,559	やや遅れ	小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に、「小中高大連携委員会」を年4回開催した。また、優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小中高から各1名を英語授業マイスターとして認定した。
○留学派遣及び海外教育機関等との交流				
6	国際性に富む人材育成留学事 業 (教育庁県立学校教育課)	210,000	順調	前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生80名を1年間、大学生等19名を1～2年間の派遣期間で国外の大学へ派遣した。その後、平成30年度派遣生の募集・選考を行った。
7	アメリカ高等教育体験研修(グ ローバル・リーダー育成海外短 期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	35,585	順調	アメリカの州立大学へH29年7月24日から8月14日の3週間、高校生50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。
8	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外 短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調	オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。

様式2(施策)

9	中国教育交流研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	7,738	順調	中国上海市へ2週間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。
10	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁県立学校教育課)	10,331	やや遅れ	(受入)ハワイ州高校生10名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。
11	芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	3,720	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。
12	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
13	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁県立学校教育課)	1,561	概ね順調	国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新たな国際交流拠点の検討を行った。また、カリフォルニア州チコ郡と交流意向書を締結したほか、すでに協定を結んでいる地区の高校と県内の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだ。
14	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部) (文化観光スポーツ部交流推進課)	18,918	順調	ウチナージュニアスタディー事業として、海外移住者子弟を沖縄県に招へいし、県内の学生と1週間合宿を行いながら沖縄について学ぶプログラムを実施した。また、海邦養秀ネットワーク構築事業として、2週間程度県内の学生を海外県人会へホームステイ派遣した。
15	内閣府青年国際交流事業派遣(子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課)	59	順調	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。
16	専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	24,969	順調	グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生徒を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。また、研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行った。 通信回線を利用した派遣国間の中間報告会、産業フェアとの中継で情報共有し、研修に対する意識が高まった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 中高生の英語力 (中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	中学: — (24年度)	14.8%	28.2%	29.2%	30.1%	31.7%	47.7%	未達成	60.0%	教育庁県立 学校教育課
	高校: 18.1% (24年度)	16.7%	24.8%	23.9%	38.4%	44.3%	43.2%	達成	60.0%	
状況説明	中学校ではH29の実績値が31.7%と計画値を達成できていない。授業において言語活動の時間は増えているものの、まだ十分に確保されていない事などが要因と考えられる。高校では44.3%と計画値を達成することができた。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	50人	39人	60人	86人	86人 (28年度)	74人	達成	100人	教育庁県立学校教育課
	状況説明	H28の実績値は86人で計画値を達成できた。英語能力判定テストの実施や国際性に富む人材育成事業等での海外留学・海外派遣など、生徒が外国語(特に英語)に触れる機会が増加し、英語力向上に繋がっている。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	687人	1,026人	1,358人	1,692人	2,025人	1,816人	達成	2,944人	教育庁県立学校教育課
	状況説明	海外留学・交流等派遣者数は順調に推移しており、平成29年度実績値は2,025人と、計画値1,816人を大きく上回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	81.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国青年招致事業については、ALTの配置により、外国語教育の充実改善を図るとともに、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。活動指標の配置計画は、平成29年度の計画値49名に対し実績値49名となり、順調である。 ・県内体験交流推進については、計画値100人に対して、実績値303人となり順調である。県内英語関連機関との連携により「英語でお仕事プログラム」を開催し、中高生303人が6分科会に分かれ参加した。県内の外国語と深い関わりのある機関が提供する「県内外で英語を活用する国際的な仕事の紹介」を通して、英語で仕事をすることを幅広く理解し、興味を喚起した。また、生徒自らの進路設定に活かす機会となった。 ・国際交流員による異文化理解促進については、今年度より(一財)自治体国際化協会と連携を図ったことで従来より多くの学校訪問を実施することが出来た。また、普段外国人との関わりが少ない北部や離島の学校も訪問し、国際理解の向上を図ることが出来た。小中学生の異文化理解が多文化共生社会の実現にも寄与するとともに、海外へ飛躍するきっかけとなり、海外と沖縄県の交流の架け橋となる人材育成にも寄与している。 <p>○実用的な英語能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英検合格推進モデル校の設置については、計画値30校に対し59校をモデル校としており、順調である。平成29年度の「高校3年卒業時に英検準2級程度以上」の割合が、前年度比+5.9ポイント改善し、44.3%となった。 ・小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)については、活動指標の実行委員会の開催数が計画値6回に対して、4回の開催になった。当該委員会も6年目を迎え、協議事項が減少したことが要因としてあげられる。前年度までにマイスターに認定された教員の授業公開や、講話を実施したことで、小学校、中学校の外国語活動教員の指導力向上に繋がった。 <p>○留学派遣及び海外教育機関等との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際性に富む人材育成留学事業については、高校生については計画通りに派遣した。大学生等については、1名辞退があったが、他の派遣生については計画通り派遣しており、取り組みは順調である。本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。 ・アメリカ高等教育体験研修については、派遣者数は計画値どおり実施できた。高校生50人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施した。ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっており、交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。 ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣数は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 ・中国教育交流研修については、派者数は計画値どおり実施でき順調である。現地高校での授業参加、文化分野での交流を通じ、他の文化を認め受け入れる素地をつくり、将来、中国との架け橋となる人材として国際性を養うことができた。 ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名を大きく下回っており、事業全体ではやや遅れとなっている。ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄の観光を担う人材育成を図ることができた。

・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。また、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。さらに合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。

・海外交流拠点形成については、計画値8地区に対して、実績値7地区となっており、概ね順調である。すでに県教育委員会と協定を結んでいる地区の高校と本県の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだため、計画値達成には至らなかった。しかし、2年間の調整を経て、カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会とで交流意向書の締結を行い、同地区へ生徒20名を派遣することができた。

・次世代ウチナーネットワーク育成事業については、各事業の参加人数は計画値を達成している。平成29年度は、「世界のウチナーンチュの日」に関連するイベントにも各交流事業参加者が参加し、ウチナーネットワークの担い手としての更なる意識付けをすることができた。

・内閣府青年国際交流事業派遣については、平成29年4月の沖縄県での中間選考会では応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、1名が合格し、諸外国の青年との交流友好促進を行った。

・専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流等を実施することによって、グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図り、将来、外国との架け橋となる高い国際性と専門性を併せもつ人材の基礎作りができた。また、研修事前、事後のアンケート等の意識調査によると、海外の大学等への進学や就職に対する意欲の向上が図られている。

成果指標である中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)は、中学で「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進

・外国青年招致事業については、各校の学校規模や活用方法に適した人数が配置できるよう、配置人数の確保及び配置計画の改善を行う。また、各校におけるALTの活用体制の確立のため、活用方法に関する研修等の充実を図る。

・県内体験交流推進については、「英語でお仕事プログラム」について、今年度好評を得た観光業、官公庁からの講師を次年度も招へいするとともに、分科会を増やす。また、講師と参加者の対話やりとりの充実により、理解を深め興味関心の喚起を促すため、適正な参加可能人数を再検討する。

・国際交流員による異文化理解促進については、地域によって偏りのない国際理解教育が推進できるよう、北部、宮古、八重山等離島を含めた遠隔地域への募集を継続して実施する。また、学校の年間計画策定時にあわせてより効率的な事業周知や実施について、実施主体と連携、調整する。あわせて、訪問授業の他に、県民向けの文化講座等の実施を検討する。

○実用的な英語能力の育成

・英検合格推進モデル校の設置については、フィードバック研修会において、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取り組み等について情報共有を行う。また、英語担当者中高連携研修会において、本県の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。あわせて、「沖縄県英語教育改善プラン」については、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定する。

・小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)については、平成30年度も高等学校からの応募者が出るように、県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。また、県内で英語教育に精通した大学教授等1~2名程度増員し、議論に幅を持たせるとともに審議の円滑化を図る。さらに、各教育事務所単位で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。あわせて、中高大連携委員会を年6回開催し、新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。

○留学派遣及び海外教育機関等との交流

・国際性に富む人材育成留学事業については、充実した短期研修のプログラムに参加し、留学に対する意欲の拡大が図られている短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促していく。

・アメリカ高等教育体験研修については、現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。また、実践的な英語コミュニケーション能力を重視した面接試験を行う。

・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

・中国教育交流研修については、事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施する。また、現地研修終了後、事前現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を促す。

・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトについては、受け入れについては、体験型プログラムの導入により沖縄の文化学習をより充実させるとともに、平和資料館等の見学の際に、新たに平和に関する講話を行う。また、ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。派遣については、観光産業について座学だけでなく実地研修の充実を図る。

・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。また、語学研修の内容の充実に努める。事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・芸術文化国際交流については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。また、語学研修の内容の充実に努める。各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。さらに、各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。

・海外交流拠点形成については、国際交流推進委員会で、交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結の推進及び新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向けた取組の協議を重ねていく。また、各種研修会等において、国際交流推進委員会について周知を図り、具体的な支援策を提供していく。

様式2(施策)

- ・次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部)については、各交流事業参加者が連携し、それぞれの事前学習やプログラム内で交流できる機会を設けることで、新たなネットワークを築くとともに、ウチナージュニアスタディー事業参加者が数年後海邦養秀ネットワーク構築事業に参加するなど、他交流事業への積極的な参加を促す。各交流事業参加者に対し、「世界のウチナーンチュの日」イベント等への参加を促し、事業終了後もウチナーネットワークの担い手としての意識向上を図る。
- ・内閣府青年国際交流事業派遣については、沖縄県青年国際交流機構と連携を図り、沖縄県内の大学でパネル展を行うなど、広報活動を強化する。
- ・専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)については、フォローアップ研修で、前年度派遣者との意見交換により、本研修を具体的にイメージできるようにし意識高揚に努め、本県を担う人材としての自覚を促す研修内容にする。また、オーストラリア研修において、ホームステイ先を早期に決定し、事前の調整をスムーズに行うため、ホームステイ先の決定者を委託事業者に変更する。台湾研修においては、生徒の健康面を考慮して、研修先等を精選した研修日程とする。

[成果指標]

- ・中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)については、「英語力アップ研修会」や調査官招聘の「ブロック型研修会」等の英語研修会で教員の指導力向上を図る。また、「問いが生まれる授業サポートガイド」の学校現場での活用促進を図り、アウトプットに重点をおいた言語活動を中心とした授業改善を推進していく。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	② 情報社会に対応した教育の推進	実施計画掲載頁	394	
対応する 主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			
関係部等	教育庁、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	ICT活用環境整備 (教育庁教育支援課)	451,407	順調	県立学校46校へ、教育用コンピュータ1,880台のリース更新及び674台の新規リースを行い、内19校にタブレット端末1セット(42台)を整備した。加えて395教室に無線LANを整備した。また、県立球陽・開邦中学校に対してもICT機器に加えタブレット端末1セットを整備した。
2	県立学校インターネット推進事業 (教育庁教育支援課)	10,480	順調	平成29年度は、超高速回線の水準を維持しつつ、回線事業者と超高速回線への移行の協議を行った。また、平成30年度への機器入れ替えについて回線業者等と協議を行った。
3	ICT教育研修 (教育庁教育支援課)	746	順調	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施した。
4	情報教育の充実 (教育庁県立学校教育課)	0	概ね順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野で活躍できる情報技術者の育成を行った。
5	未来のIT人材創出促進事業(IT ジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	321人	387人	436人	455人	455人 (28年度)	432人	達成	500人	教育庁県立 学校教育課
	状況説明	ICT関連資格の取得者数は、平成28年度は目標値を達成しており、また、毎年度の取得者が増加傾向にあることから平成29年度の目標値について達成が見込まれる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

- ・ICT活用環境整備については、平成29年度の整備により、県立高等学校54校(90%)に無線LAN環境が整備され、19校(31%)にて無線LANと一人一台のタブレット端末を活用した主体的対話的で深い学びを行う環境が整備された。教育用コンピュータの更新整備を行うことにより、児童生徒に対して、情報化社会に主体的に対応するための「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。
- ・県立学校インターネット推進事業については、超高速インターネット接続率は、計画値97.4%に対して、実績値96.1%(H28年度)で計画値にはわずかに届いていないが着実に増加している。離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。
- ・ICT教育研修については、ICT活用教員割合は計画値(89.8%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(75.0%)を上回っており、また、増加傾向にあることから、取組は順調である。教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行っており、教員の資質向上につなげた。
- ・情報教育の充実については、活動指標の情報教育研修参加者数は、平成29年度の目標値10人に対し、実績値8人となり、概ね順調である。専門教科情報科目において、資格取得や作品制作等の学習活動と行うことにより、情報技術者の育成を図ることができた。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・ICT活用環境整備については、教育用コンピュータ整備方針整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。また、H30年度に終期を迎える普通教室ネットワーク構築事業の成果を踏まえて、県立高校におけるICT支援員の継続的な導入を検討する。あわせて、情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討する。
- ・県立学校インターネット推進事業については、平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。また、平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。あわせて、学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。
- ・ICT教育研修については、引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。また、「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。
- ・情報教育の充実については、教科「情報」の研修会において、実践的な取組を共有し、指導力の向上に努める。また、情報モラル情報セキュリティ教育に関する研修の充実を図る。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。また、教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	実施計画掲載頁	396	
対応する 主な課題	<p>①本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。</p> <p>②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。</p> <p>また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。</p>			
関係部等	教育庁、企画部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○理数教育の充実				
1	沖縄科学技術向上事業 (教育庁県立学校教育課)	6,150	順調	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。また、その参加希望者から選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した。理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開いた。
2	子供科学人材育成事業 (企画部科学技術振興課)	40,979	順調	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。(児童87回、中学生1回、高校生1回)
3	スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁県立学校教育課)	0	順調	文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高等学校が、指定5年目となった。年々活動を拡大しており、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。
4	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調	オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。
○競技力向上対策				
5	トップレベルの選手育成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,433	順調	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体特有の課題解決に向けた取組みを中長期的な視点で主体的に取り組み競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。
6	国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	130,117	順調	本国体の予選大会である九州ブロック大会では、17競技27種別で代表権を獲得し、701人を派遣した。 国民体育大会に318人、冬季大会に25人を派遣し、総合順位45位であった。

様式2(施策)

7	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	96,344	順調	沖縄県体育協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。
8	学校体育団体活動費補助 (教育庁保健体育課)	49,964	順調	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約29,000人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に28校を指定した。
9	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 (教育庁保健体育課)	73,624	順調	本県開催に係る各種競技の会場地市町村が決定し、開催に向け関係市町村等関係機関との連携を図った。 各競技団体と連携し、開催年度に主力となる中高生を対象として競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上にも取り組んだ。
10	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	53,433	順調	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを展開する企画提案型競技力向上対策等の各種事業を実施した。
11	2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	11,492	順調	各競技団体と連携し、2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出戦略検討委員会の十分な検討を踏まえながら、24名(11競技)の県出身のNF(国内競技連盟)指定選手に対し、支援を行った。
○文化芸術人材の育成				
12	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,463	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。
13	伝承者養成・技術錬磨 (教育庁文化財課)	3,928	順調	国・指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	12.1%	17.7%	18.6%	17.7%	19.0%	17.5%	達成	20.0%	教育庁県立学校教育課
	状況説明	H23年3月卒は13.8%であったが、H29年3月卒は19.0%となり、基準値から5.2ポイント改善し、H29の計画値を達成することができた。H33目標値の達成に向け、さらに理系に対する興味関心を高める取組を推進する。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	146件	188件	166件	202件	239件	138件	達成	200件	企画部科学技術振興課
	状況説明	H29年度は、子供の成長に応じた科学教育プログラムの実施等に取り組み、科学技術にかかる体験型講座開催数は年間239件となり、計画値を大幅に上回った。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	—	18名/年	21名/年	24名/年	21名/年	29名/年	-33.3%	33名/年	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
	状況説明	平成29年度の県出身日本代表スポーツ選手数は21名となっており、計画値を下回った。要因としてはジュニア世代、ユース・ユニバ世代(大学生)の代表数の減、女子トップアスリート層が他県と比較して厚くないことが考えられる。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体: 6団体 (20年度)	6団体	6団体	7団体	3団体	1団体	6団体	未達成	6団体	教育庁保健体育課
	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	個人: 23人 (20年度)	19人	19人	20人	16人	18人	24人	-500.0%	24人	
状況説明	平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀な指導者の異動や退職等もあり、全国高等学校体育大会入賞団体は基準年から団体で5減、入賞者数も5減少し、H29目標値は達成できなかった。										
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門 53件 (23年度)	9部門 45件	11部門 37件	4部門 23件	7部門 52件	11部門 86件	13部門 56件	未達成	13部門 58件	教育庁文化財課
	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	高:16部門 52件 (23年度)	10部門 36件	9部門 25件	11部門 26件	14部門 31件	18部門 48件	17部門 55件	未達成	17部門 57件	
状況説明	各文化連盟ごとに意欲的な取組が行われているが、少子化による生徒数減のため中文連の入賞部門数や高文連の入賞件数が共に若干目標到達していない。中文連は入賞件数や高文連は部門数は達成出来た。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	28.6%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○理数教育の充実

・沖縄科学技術向上事業については、沖縄科学グランプリに20校が参加した。また、県代表として県立開邦高校が科学の甲子園に参加し、39位となった。つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者43名(8月30名、3月13名)を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。また、理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。

・子供科学人材育成事業については、受講した生徒にアンケート調査を実施したところ、理科や科学が好きになった、将来科学系の進路に進みたいとの意見があるなど、子供達の科学に対する興味関心を高めることができた。また、活動指標となっている、出前講座の開催回数の実績は、87回となっており、計画値及び昨年度の実績を上回り順調に進捗している。

・スーパーサイエンスハイスクールの指定について、球陽高校では、「創造性・国際性豊かで、多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」を研究開発テーマに取組を行った。2月に行われた成果発表会では、積極的な生徒の質疑応答が運営指導委員会でも高く評価された。また、各取組の成果を青少年科学作品展やSCORE!などの各種大会に出場・出典した。H30年度指定に向け、球陽高校、向陽高校が申請を行い、球陽高校が2期目に指定され、進捗状況は順調である。

・海外サイエンス体験短期研修については、派遣数は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。

○競技力向上対策

・トップレベルの選手育成事業については、各競技団体が主体的に取組むことができる「企画提案型競技力向上対策事業」の事業内容の中に「一貫指導システムの確立」を盛り込み、競技団体の一貫指導体制の整備を支援し、トップレベルの選手を育成した。平成29年度は、企画提案型競技力向上対策事業の取組で、6団体について、一貫指導システムの確立が図られた。

・国民体育大会等派遣事業については、選手派遣人数の目標値として、300人としているが、318人であったことから、「順調」とした。国民体育大会において、レスリング成年男子、レスリング少年男子、ボウリング成年男子の3つの優勝を含めた13競技において8位入賞となった。

・沖縄県体育協会活動費補助については、県民体育大会の実施要項により参加人数が定められていることから、毎年、10,000人前後となっている。スポーツ少年団の育成については、県体育協会の啓発活動により、増加傾向にあることから「順調」とした。

・学校体育団体活動費補助については、全国高校総体及び九州大会へ派遣する生徒全員へ派遣費の補助を行っている。平成29年度の全国高校総体において、本県では団体1校が5位、個人18名の上位入賞が達成された。また、全国中学生大会では県内でバスケットボールとハンドボールの2競技開催され、バスケットで本県コザ中学校男子3位入賞及びハンドボール神森中学校男女3位が達成された。競技力向上のため25競技に対して強化指定し補助を行っている。

・南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業については、開催に向け、県実行委員会及び各運営委員会を開催し、全競技の会場市町村と競技会場と競技日程を決定し、更に大会愛称や総合ポスター等の決定、広報活動が強化できた。また、競技力向上対策事業を強化充実させ、コーチ派遣、強化合宿練習、コーチ派遣事業を展開することができた。

・競技力向上対策事業費については、国民体育大会選手強化に関して、各競技団体の実態状況の把握を行いながら、より効果的な事業検証を行うことで、強化選手数が年々増加している。トップレベルの選手育成については、近年、20名を超える県出身選手がアジア大会以上の国際大会に出場している。指導者育成については、減少傾向にあることから、今後、育成強化を検討する。

・2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業については、過去の実績としては、8名(H27)、23名(H28)、24名(H29)の選手に対し、支援を行い、年々増加していることから、「順調」とした。しかし、活動の拠点を海外に置き、十分連絡が取れず、支援を断念した選手もいたことから、平成30年度以降は、各競技団体、支援選手等との連携を密にしながら、より東京オリパラに出場可能性が高い23名(12競技)の選手を絞り込み、支援を実施する。

○文化芸術人材の育成

・青少年文化活動事業費については、高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。文化活動の発表の場を確保することで、生徒の意欲向上や各分野の技術向上に繋がった。

・伝承者養成・技術錬磨については、計画値以上の1,411人を養成することが出来た。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではないが、これまで伝承者養成技術錬磨事業を継続して実施したことによって、後継者が生まれ、国指定無形文化財(芸能、工芸)の保存につながっている。

成果指標である県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)、全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数、高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○理数教育の充実

- ・沖縄科学技術向上事業については、先端施設研修の募集に合わせて、理科関係研修会等で先生方へ生徒募集の紹介を行う。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。
- ・子供科学人材育成事業については、地域と連携を図りながら科学教室の自主開催に向けた科学講師の育成を支援する。また、科学に興味関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、子供達の成長・進級に応じて、最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施する。
- ・スーパーサイエンスハイスクールの指定については、平成30年度より2期目に指定された球陽高校への指導助言を行う。また、県高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及を継続し行う。
- ・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイマージョン研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

○競技力向上対策

- ・トップレベルの選手育成事業については、トップレベルの選手を育成するためには、指導者の資質向上や各競技団体の体制強化、選手の県外流出への対応策など、関係団体と連携した取組が必要である。引き続き、沖縄県体育協会や関係団体等と連携を密にし、各競技団体へのヒアリング等を踏まえつつ、課題等の情報共有を図り、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んでいく。
- ・国民体育大会等派遣事業については、少年種別については、女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。
- ・沖縄県体育協会活動費補助については、県民体育大会の参加者拡大のために広報活動の改善を図る。また、スポーツ少年団の育成に関しては、県体育協会と連携し、指導者協議会のあり方、改善や有効的な広報活動の工夫に取り組むことやHP等での宣伝方法の改善を図ることで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、国体入賞種目数を前年度比増加することで、成果指標である国民体育大会男女総合順位を改善する。
- ・学校体育団体活動費補助については、沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。また、九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。
- ・南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業については、沖縄県実行委員会事務局の準備体制を強化するため、配置人員をさらに増加する。また、計画的継続的に競技力向上対策事業推進し、開催年度に主力となる選手を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。
- ・競技力向上対策事業費については、少年種別については、女子の国体入賞得点が得られていないため、各競技団体、中体連、高体連等と連携して取組を強化していく。成年種別については、加盟競技団体の会議等で「ふるさと選手制度」の活用方法や手続き等の説明を行い制度活用の促進に繋げるとともに、平成29年度から競技力向上対策基本方針に「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を盛り込み、引き続き、強化練習等に必要な旅費等の支援を行う。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業については、沖縄県体育協会や県内競技団体等との連携を密にするとともに、戦略検討委員会での検討を十分に行うことにより、県出身NF(国内競技連盟)強化指定選手への効果的な支援を図っていく。

○文化芸術人材の育成

- ・青少年文化活動事業費については、将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。
- ・伝承者養成・技術錬磨については、「組踊」「琉球舞踊」等、研修生の数が多い伝承者養成事業について、研修内容や方法等について検討を行い、各保存会に効果的な研修の実施を促す。

[成果指標]

- ・県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)については、県体育協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連及び各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証を図っていく。
- ・全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数については、全国大会での上位入賞数を向上するために、長期的な強化推進に必要な指導者の確保、より科学的な理論に基づいた指導法の改善を行う。
- ・高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数については、各文化連盟との連携を図り、全国規模のコンクール等の情報提供や応募を促す。また、中文連及び高文連が行う県外大会への派遣費及び離島生徒に行う大会派遣費の補助についても継続的な支援を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	実施計画掲載頁	398	
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。 ②また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。			
関係部等	保健医療部、文化観光スポーツ部、総務部、企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○教育環境及び共同研究の充実				
1	県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部保健医療総務課)	271,121	順調	国試対策指導者セミナーへ教員2名が参加した。国試対策講座を2回行った。学生の学習室を確保し、ヒーター・加湿器の借用や調理室にレンジやポットの設置、教職員から差し入れを準備する等の環境整備を行った。 学生の学業状況を把握し、模試の結果に応じて個別面談を行った。
2	県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	113,621	順調	自己点検・評価委員会規程を策定し、大学基本計画に基づく自己点検を実施し、評議会において外部オブザーバーから意見を受けた。 施設整備においては、当蔵キャンパス自動火災報知設備改修、美術棟エレベータ改修等の対応を行い大学の環境維持に努めた。
3	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生29名を、附属研究所共同研究員として受入れることで研究活動を支援している。 また、在学中から学生が自らの進路をデザインするカリキュラムを設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。
4	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	160,000	順調	沖縄県立芸術大学では、カリキュラムに沿った授業等の教育活動を実施し、平成29年度に118名(学部96名、大学院22名)の卒業生、修了生を送り出した。
5	私立専修学校等運営費等支援 (総務部総務私学課)	64,481	順調	私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程が実施する職業教育の質の向上のための取組に要する経費に対し助成を行った。
6	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。
7	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,411	順調	織物を中心とした県民向けの出版物である日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)を作成した。研究成果が広く県民に活用されるよう、文化講座などで研究成果について講義を行い周知を図った。

様式2(施策)

○地域貢献活動等の促進				
8	県立看護大学における地域貢献 (保健医療部保健医療総務課)	58	順調	本学では、高齢者向けの「もしもの時の向き合い方のゲーム体験」や中学生向け「性教育出前講座」、市の乳幼児教室等での講師等様々な世代を対象とした講座を開催、又は参加をしている。その他、アルコール家族教室やいのちの電話相談員養成、その活動PR等を行うことで、県民の保健福祉に貢献している。
9	県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	公開講座を52回開催し延べ2,668名が受講した。 また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を4回開催し、約320名が大学を訪れた。 更に、大宜見村にて移動大学を開催し、349名が琉球芸能公演の他、カリキュラムを受講した。
10	地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部科学技術振興課)	0	順調	OISTにおける、通年のキャンパスツアーや、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数5,300人)等に対して支援を行った。 また、離島地域(宮古島・八重山諸島)での出前講座や理系女子人材育成講座などを開催支援し、研究者との交流を促進した。
○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等				
11	高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査 (企画部企画調整課)	16,500	順調	高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業生数の割合)	92.8% (23年度)	94.3%	93.8%	94%	97.6%	98.8%	97.1%	達成	100%	保健医療部 保健医療総務課
		状況説明 県立看護大学の円滑な運営を図り、国家試験対策講座の開催、学習室の確保、個別面談などの取組みなど、教育等に安全で良好な環境を提供した。その結果、4年次在籍者80名に対し、卒業生は79名となり、卒業生数の割合は98.8%と計画値97.1%を上回った。								
2 県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,098人	3,245人	3,363人	3,500人	3,618人	3,555人	達成	4,053人	文化観光スポーツ部 文化振興課
		状況説明 平成29年度の県立芸術大学卒業生数(累計)は、3,618名で、目標値を63名上回った。引き続き、学生収容定員の充足に努め、沖縄の芸術文化の継承と創造発展に貢献し、それらを担う人材と指導者の育成を図る。								
3 県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (H26.3卒)	68.7% (H27.3卒)	72.9% (H28.3卒)	60.4% (H29.3卒)	77.6% (H30.3卒)	62.2%	達成	65%	文化観光スポーツ部 文化振興課
		状況説明 平成29年度は好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったことや、大学が推進する就職支援により学生の求職活動への意識が高まったことなどにより、県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)は、平成29年度目標値(62.2%)を、15.4ポイント上回る77.6%となり目標を達成した。								

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4 公開講座の参加者数	—	—	—	—	50人/ (年)	225人/ (年)	80人 /(年)	達成	100人 /(年)	保健医療部 保健医療総務課(看護班)
状況説明	比較的大規模な講座等で開催した講座3回のうち、一般向け公開講座は、DV等に関する1講座のみであったが、会場を学内講堂ではなく、交通の便や駐車場が整っている県立博物館・美術館講堂を利用したことで、参加者数は255人と計画値を達成し、一般県民への社会貢献につながった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○教育環境及び共同研究の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学運営・施設整備については、国家試験対策として、担当教員の研修への参加や、4年次の学生への特別講座を学生の要望を踏まえ年2回実施した上で、成績不良者へ個別の面談指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境の整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は100%となった。 ・県立芸術大学運営・施設整備については、平成28年度の大学年度計画における取組を自己点検評価委員会において自己点検し、改善事項を次年度の年度計画に盛り込むなど適切な大学運営に努めた。また、施設整備においては、計画された修繕等は滞りなく実施されたことから、順調とした。 ・県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援について、研究活動の継続を希望する卒業生29名を附属研究所共同研究員として受け入れ、附属研究所教員らと共同研究を実施した。また、将来芸術家等を志す学生に、自ら進路をデザイン(設計)していく授業「芸術とキャリアデザインⅠ(2単位)」をカリキュラムの一つとして設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。 ・教育研究事業費については、沖縄県立芸術大学美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。音楽学部では、音楽芸能に関する専門的技能等を教授研究し、音楽芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。 ・私立専修学校等運営費等支援については、退職金掛金について26校、加入者保険料について30校、専修学校高等課程及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程について17校に対し助成し、取組を順調に推進することができた。私立専修学校等の経営は総じて厳しい状況にあるが、経常費補助及び退職金共済掛金、加入者保険料への間接補助により、経営の安定・健全化に資することができた。 ・ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制を構築した。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。 ・日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、研究成果の普及が適切に行われたことから順調とした。日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)の研究成果報告書(500部)を予定通り発行し、研究成果が広く活用されるよう関係機関へ配布した。また、「ラオスの織物と伝統」、「沖縄の腰機と絣」などの文化講座を開催した。 <p>○地域貢献活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学における地域貢献については、社会の多様化、超高齢社会の到来等により、それに対応できる地域貢献が求められている。そのため、研修会や講座の開催を毎年継続することで県民の健康福祉に関する意識の向上を図る必要がある。平成29年度は、講師との日程調整が不調に終わったり、またやむを得ず中止となった講座があったため、計画を下回ったものの平成28年度よりも実施回数が増え、概ね順調に進捗しており、地域住民の健康づくりや保健衛生知識の習得に貢献している。 ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進については、教育研究の成果を県民に還元するため実施する公開講座は、平成29年度に52回開催され、延べ2,668名が受講した。また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を4回開催し、約320名が大学を訪れた。さらに、移動大学を大宜見村で開催し、琉球芸能公演の他、9つの教室(絵画彫刻織陶芸紅型写真粘土アニメ三線歴史文化)を開き、児童ら延べ349名が受講した。 ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、OISTにおいて一年を通し施設見学ツアーによる来客を約4万人受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、平成29年度は小中高校生向けに研究者による講演、科学実験教室や理系女子育成講座等が開催され(6回、約1,500名参加)、理系人材の学習意欲を促進したことから順調とした。 <p>○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査については、高等教育を受ける機会の創出環境整備等に係る調査を実施したことから、達成割合を100%とした。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○教育環境及び共同研究の充実

- ・県立看護大学運営・施設整備については、学生のモチベーションを上げる目的で、3年次の時期に就職説明会を行っているが、その中で「卒業生からのメッセージ」で国試対策についての体験談を報告してもらった。1～3年次については、専門科目の講義で国家試験問題を解くなどの意識付けを行った。3、4年次交流会においては、直接4年次から国試対策の体験談を聞いて勉強するきっかけとなる場を設けた。
- ・県立芸術大学運営・施設整備については、現在の人員配置の中で効率的な運営が行えるよう、引き続き施設管理専門員の助言を得ながら運営体制の改善に取り組む。また、維持管理計画およびキャンパス用地の利用の在り方の策定に向けて、関係機関と引き続き調整を行う。
- ・県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術活動の継続を希望する学生に対して、共同研究員など大学のインキュベート機能の活用促進を図る。また、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。
- ・教育研究事業費については、大学年度計画に基づき、学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む。
- ・私立専修学校等運営費等支援については、経常費助成の補助単価に関する各県の状況や私立高等学校(一般補助)国単価の動向を考慮した上で適切な助成を行い、厳しい状況に置かれている経営の安定・健全化に資するよう取組を継続する。
- ・ハワイ大学等交流事業については、平成29年度で終期を迎えるが、平成30年度は「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島嶼文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。
- ・日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、平成29年度で終了するが、ホームページでの配信を含め、沖縄の貴重な染織品の研究成果を、広く県民に還元し、活用されるような取組を継続する。

○地域貢献活動等の促進

- ・県立看護大学における地域貢献については、県の広報媒体や本学のHPを活用し、講座等の周知を図り、県民の参加を増やしていくとともに、講座等開催時にアンケートを実施し、県民ニーズの把握に努める。
- ・県立芸術大学における地域貢献活動の推進については、大学に要望のある内容を、社会連携室を窓口として情報を整理し、積極的に地域貢献に取り組んでいく。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、OIST等の取組や科学技術に対する県民の知的好奇心の向上を図るため、新規のシンポジウムや講演会の開催を目指すとともに、OIST等の講演会等開催情報の周知を図るため、引き続き、県HP等を活用する。また、OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供するとともに、県内経済団体等への広報誌の配布を検討するなど、OISTと連携して研究成果等を積極的に情報発信する。

○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等

- ・高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係る調査については、本県の将来を担う若者が必要な知識等を身に付け、本県の発展を支える人材となるよう、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策を推進するため、引き続き調査検討を行う。